市職員の給与などについて公表します

市職員の給与は、国家公務員の給与などを参考にしながら、市議会の審議を経て条例や規則などで定められています。そこで、市民のみなさまのご理解をいただくため、市職員の給与などについて次のとおりお知らせします。●問・総務課(Tel 23 - 0469)

I 職員の任免及び職員数に関する状況

| 職員の採用の状況(29年度) (単位:人)

区分	試験に よる者	選考に よる者	派遣に よる者	合計
一般事務	12	1	1	14
土木技師	2			2
指導監・指導主事			1	1
保育士	1			1
医師		2		2
助産師	2			2
看護師	9	1		10
薬剤師	1			1
臨床検査技師	1			1
診療放射線技師	1			1
理学療法士 作業療法士	2			2
管理栄養士	2		·	2
合計	33	4	2	39

※平成29年4月2日~平成30年4月1日採用者

2 職員の退職の状況 (29年度) (単位:人)

		(
	定 年 退 職	12
	勧 奨 退 職	4
その他	普 通 退 職	11
	死亡、免職、失職	2
	合 計	29

※平成29年4月1日~平成30年3月31日退職者

3 職員数の状況(各年4月1日現在)(単位:人)

		職員数		対前	前年増減	越数
区分	平 成 28年	平 成 29年	平 成 30年	平 成 28年	平 成 29年	平 成 30年
一般行政 部門	347	346	343	1	- 1	-3
特別行政 部門	53	52	51	- 1	- 1	- 1
(小 計) 普通会計	400	398	394	0	- 2	-4
公営企業 部門	187	193	207	10	6	14
合 計	587	591	601	10	4	10

Ⅱ 職員の人事評価の状況

1 人事評価制度の概要等

行動評価と業績評価で構成された人事評価を平成 28 年度から実施しています。職員が職務を通じて発揮した行動や目標管理による業績を的確に把握し評価することで、職員の意欲や能力、職員間のコミュニケーションの向上につなげ、人材育成等に活用していきます。

Ⅲ 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1 勤務時間の状況(平成30年4月1日現在)

	勤務	S時間の割り振り
1 週間の 勤務時間	始 業	8時30分
	終業	17時15分
38 時間 45 分	休憩時間	12時~ 13時
20時間45万	週休日	土曜日・日曜日

Ⅳ 職員の休業に関する状況

1 育児休業等取得の状況(平成29年度)

区 分	育児休業	部分休業
取得者数	18人	4人

V 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

1 分限処分・懲戒処分の状況 (平成29年度)(単位:人)

区分	処分事由	地方公務員法	降任	停職	減給	休職	合計
分限	心身の故障の場合	第28条第1項第2号 第2項第1号				17	17
処分	刑事事件に関し起訴 された場合	第28条第2項第2号					
懲	法令に違反した場合	第29条第1項第1号					
戒処	職務上の義務に違反し、 または職務を怠った場合	第29条第1項第2号					
分	全体の奉仕者たるにふさわ しくない非行のあった場合	第 29 条第 1 項第 3 号					
	合 計					17	17

VI 職員の退職状況の管理

1 退職時に管理職 (課長級以上) であった者の再就職状況

再就職先	他の地方 公共団体	特定地方 独立行政法人	営利 企業	その他	合計
再就職者数	0人	0人	1人	2人	3人

※平成 28·29 年度退職者

VII 職員研修の状況

1 研修の状況(平成29年度)

研修の名称	研修の内容	実施回数	期間	受講者数
一般職員研修 (階層別研修)	新規採用職員研修、体験研修、中堅職員研修、新任主 幹研修、新任課長研修など	17回	延べ 42 日間	200人
特別研修	窓口業務改善研修、接遇研 修、人事評価制度研修、コ ンプライアンス研修など	13回	延べ 14日間	1,582人
集合研修	県内集合研修(市町村研修 センター)	24 🛭	延べ 45 日間	65人
派遣研修	 市町村職員中央研修、日本 経営協会研修など	10回	延べ 19日間	10人

VⅢ 職員の福祉及び利益の保護の状況

1 公務災害補償の状況(平成29年度)

区分	前年度末現在 未処理件数	受理件数	認定件数	平成 29 年度 末未処理件数
公務災害	3件	4件	4件	3件
通勤災害	0件	0件	0件	0件

2 健康診断の実施状況(平成29年度)

診断の区分	定期健康診断	人間ドック
受診者数	523人	257人

3 互助会の設置状況 (平成30年4月1日現在)

名 称	会員数
小林市職員厚生会	599人

IX 給与などに関する状況

1 人件費の状況(普通会計決算)

住民基本台帳人口	歳出額 A	人件費 B	人件費率 (B/A)
平成30年4月1日現在	衎	衎	パーセント
46,071人	30,515,176	3,652,859	12.0

2 職員給与費の状況(普通会計決算)(平成29年度)

	こ 職員和予員の休加(自題云司 次昇)(「城 こ 一段)						
	職員数	給 与 費					
	A	給 料	職員手当	期末・勤 勉 手 当	計 B	り給与費 (B/A)	
	人	衎	衎	衎	衎	衎	
	394	1,491,908	235,062	585,174	2,312,144	5,868	

3 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

(平成30年4月1日現在 ※国は平成29年4月1日現在)

<u>—</u>	小 林	市	国	
般行	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
政職	316,386円	41.5 歳	330,531円	43.6 歳

4 職員の初任給の状況

(平成30年4月1日現在)

(平成 29 年度)

	·	小 林 市	国
	☑ 分	決定初任給	決定初任給
— 般	大 学 卒	179,200円	179,200円
行政職	高 校 卒	147,100円	147,100円

5 一般行政職の級別職員数の状況

(平成30年4月1日現在)

				(1 //	•		_,,,,,
区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	
標準的な 職務内容	主事補技師補	主事 技師	主任主事主任技師	主幹主査	課長監等	部長課長	計
職員数	30人	24人	38人	132人	67人	27人	318人
構成比	9.4 ^{1/2}	7.5 だっ	12.0 ਪੂੰ−	41.5 th	21.1 분가	8.5 パー	100 ਨੂੰ

6 職員手当の状況

(平成30年4月1日現在)

区	分	小木	木 市	国				
	מ	期末手当	勤勉手当	期末手当				
	6月期	1.225月分	0.90月分	1.225月分	0.90月分			
期末手当勤勉手当	12月期	1.375月分	0.90月分	1.375月分	0.90月分			
	計	2.6 月分	1.8月分	2.6 月分	1.8 月分			

(平成30年4月1日現在)

	区 分		支 約	主率	
	勤続年数	小木	木 市	国	
	主 儿心(十一女人	自己都合	勧奨・定年	自己都合	勧奨・定年
退	20 年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
職	25 年	28.0395月分	33.2708月分	28.0395月分	33.2708月分
手	35 7	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
当	最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
	その他の 加算措置		良職特例措置) 歩加算)		退職特例措置 5 歩加算)

(平成30年4月1日現在)

	区 分	普 通 会 計			
職	員全体に占める手当支給職員の割合	13.3 ₺₺			
支	給対象職員 1 人当たり平均支給月額	2,518 円			
手	当の種類(手当数)	4			
¥	市税事務等従事手当	月額 2,500 円			
当	社会福祉業務手当	月額 3,500 円			
内	清掃作業手当	月額 3,500 円			
容	道路作業員手当	月額 2,500 円			
	支手手当の内	職員全体に占める手当支給職員の割合 支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 手当の種類(手当数) 市税事務等従事手当 社会福祉業務手当 清掃作業手当			

(平成30年4月1日現在)

区分	内 容	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容
扶養手当	・配偶者 月額 6,500 円 ・子 月額 10,000 円 ・父、母など 月額 6,500 円	同	
住居手当	・借家(限度額) 月額 27,000 円 ・持家 月額 0 円	同	
通勤手当	·交通用具利用者(片道2*。以上) 月額 2,800 円~ 15,000 円	異	国の支給状況 月額 2,000 円 ~31,600 円

7 特別職の報酬等の状況 (平成30年4月1日現在)

区分	給料・報酬の額	期末手針	当の支給割合
市長	788,000円		
副市長	629,000円	6月期	1.575 月分
議長	369,000円	12月期	1.725 月分
副議長	326,000円	計	3.300 月分
議員	313,000円		